

平成 26 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 26 年 5 月 13 日

上場会社名 オイシックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3182 URL <http://www.oisix.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部本部長 (氏名) 長谷川 哲也 (TEL) 03(5447)2688  
 定時株主総会開催予定日 平成 26 年 6 月 23 日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成 26 年 6 月 26 日  
 決算補足説明資料作成の有無 :  有・無  
 決算説明会開催の有無 :  有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期の業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26 年 3 月期	15,909	9.1	740	1.0	775	5.7	436	28.8
25 年 3 月期	14,575	15.6	733	26.6	733	23.0	339	2.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26 年 3 月期	78.27	68.20	14.1	14.9	4.7
25 年 3 月期	72.09	71.40	15.5	18.1	5.0

(参考) 持分法投資損益 26 年 3 月期 △49 百万円 25 年 3 月期 △35 百万円

(注) 当社は、平成 24 年 11 月 12 日付けで、普通株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものとして、「1 株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後 1 株あたり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26 年 3 月期	5,690	3,373	59.3	586.71
25 年 3 月期	4,712	2,838	60.2	519.04

(参考) 自己資本 26 年 3 月期 3,373 百万円 25 年 3 月期 2,838 百万円

(注) 当社は、平成 24 年 11 月 12 日付けで、普通株式 1 株につき 4 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものとして、「1 株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26 年 3 月期	712	△388	95	2,378
25 年 3 月期	581	△467	956	1,959

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 27 年 3 月期の業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,274	12.2	72	△80.5	83	△78.5	50	△78.3	8.33
通 期	18,300	15.0	750	1.3	775	0.0	465	6.4	80.80

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |     |   |
|----------------------|-----|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : 有 | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : 有 | 無 |
| ④ 修正再表示              | : 有 | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	5,749,400株	25年3月期	5,468,200株
② 期末自己株式数	26年3月期	—株	25年3月期	—株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,581,917株	25年3月期	4,703,255株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	9
(2) 目標とする経営指標 .....	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	9
4. 財務諸表 .....	11
(1) 貸借対照表 .....	11
(2) 損益計算書 .....	13
(3) 株主資本等変動計算書 .....	14
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(持分法損益等) .....	17
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調等を背景に、日銀による金融緩和の継続や政府の経済政策の効果により円安・株高が進行し、企業収益の改善や個人消費の持ち直しが見られるなど、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。一方で、新興国経済の成長率鈍化や、中国・韓国など近隣諸国との国際関係の悪化のほか、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にあります。

当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界を巡る動きとしては、原子力発電所事故に伴う食品の放射能汚染問題を受けた食の安心・安全に関する消費者の意識は、一時期よりは沈静化傾向にあるものの、引き続き高い状況にあります。

E C業界を巡る動きとしては、大手E C事業者や大手流通企業が、相次いでいわゆるネット・スーパー事業強化の方針を打ち出すなど、食品E Cの将来性により一層注目が集まっております。また、スマートフォンやタブレット型端末の本格的普及により、E Cを取り巻く環境も刻々と変化しております。

このような環境を背景に、当社では成長市場である食品E C市場におけるOisixブランドの確立や、高付加価値食品分野における独自性・競争優位性の確立に取り組んでまいりました。

具体的には、SEO（Search Engine Optimization 検索エンジン最適化）・SEM（Search Engine Marketing 検索エンジンマーケティング）の強化やFacebook等のSNSを活用した顧客開拓、お客様の嗜好や属性に合わせたWebページ作成による顧客転換率の向上を図るほか、イベント等を通じた対面での勧誘を強化することにより、主力サービスである定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」への集客に努めました。

また、高付加価値ブランド食品の取り扱いの拡大や、単品定期購入サービスの強化等により、購入単価の向上に取り組むほか、スマートフォン対応の強化など、お客様により便利にお買い物していただくためのサービス改善にも取り組んでまいりました。

加えて、平成25年11月より、株式会社三越伊勢丹ホールディングスグループが手掛ける会員制食品宅配サービス「三越伊勢丹エムアイデリ」との連携（主に当社による物流サービス等の受託）を開始し、この物流サービス等の受託業務を、プラットフォーム事業の主力として育成するために、新規クライアントの開拓に注力いたしました。

また、平成26年1月には恵比寿店・二子玉川店に続く実店舗3店舗目として、“体験型”のコンセプトを取り入れた新業態「Oisix CRAZY for VEGGY（オイシックス クレイジー フォー ベジー）アトレ吉祥寺店」をオープンするなど、店舗事業の拡大にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績は売上高15,909,475千円（前期比9.1%増）、営業利益740,503千円（前期比1.0%増）、経常利益775,354千円（前期比5.7%増）と、いずれも過去最高となりました。

一方で、株式会社リクルートホールディングスと当社との合弁会社である株式会社ごちまの事業基盤確立を目的とした再強化策に関して、株式会社リクルートホールディングスと当社間で合意したことに伴う、同社への投資に対する関係会社株式評価損（23,870千円）のほか、平成26年2月に関東地方を中心に発生した大雪被害に伴う損失（21,352千円）等を特別損失に計上いたしました。特別損失総額としては前期比で減少したことから、当期純利益についても436,879千円（前期比28.8%増）と過去最高となりました。

販売経路（事業区分）別の概況は、次のとおりであります。

#### 〔E C事業〕

インターネットを通じて主に食品・食材の直販を行うE C事業においては、定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」会員数が、前事業年度末（平成25年3月末）の73,865人から、当事業年度末（平成26年3月末）には82,081人へ増加いたしました。

また、お客様の購入単価向上のための取り組みとして、平成25年1月より開始した高付加価値ブランド食品を当社サイト「oisix.com」にて取り扱うサービスを、平成25年5月より新サービス「Oiチカgourmet」として本格的に開始いたしました。平成26年3月末現在「Oiチカgourmet」は全53ブランドに拡大しております。

このほか、平成25年7月からは、ワーキング・マザーなど忙しい女性の方向けに、安心・安全な献立が20分で完成する献立キット「KitOisix」の提供を本格的に展開し、更なる定期購入会員数拡大のための重点施策として注力しております。

これらの結果、当事業年度におけるE C事業の売上高は14,423,270千円となり、前期に比べ8.6%の増加となりました。

[その他事業]

その他事業においては、平成25年11月より開始した「三越伊勢丹エムアイデリ」の物流サービス等の受託を契機に、当社が保有するアセット・ノウハウを活用し、他社に対し、食品を主な取り扱い商材として三温度帯（冷凍・冷蔵・常温）の物流機能等を提供する事業を、「オイシックスフルフィルメントサービス（略称：オイフル）」として本格的に展開することといたしました。

また、店舗事業においては、従来から展開している恵比寿店・二子玉川店とは異なる中規模店として、「Oisix CRAZY for VEGGY（オイシックス クレイジー フォー ベジ）アトレ吉祥寺店」を平成26年1月24日にオープンし、将来的な業容拡大に向けた業態の確立に取り組んでおります。

一方で、平成25年12月末をもって店舗宅配事業（乳販店等を通じた通販事業）から撤退するなど、経営資源の最適配分に向けた施策を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度におけるその他事業の売上高は1,486,204千円となり、前期に比べ15.3%増加いたしました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、政府の経済再生に向けた積極的な取り組みによる景気回復が期待される一方で、国際情勢の変化や、消費税引き上げに伴う影響など、引き続き先行き不透明な状況が想定されます。

食品EC事業においては、大手EC事業者や大手流通事業者のネット・スーパー事業強化の動きが継続しており、食品のネット宅配市場全体の拡大・活性化が見込まれる一方で、競争・競合の激化も予想されます。

このような状況の下、当社では、引き続き、食品小売市場の中でも高い成長が見込まれる高付加価値食品・食材の市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位を確立すること目指してまいります。

具体的には、EC事業では積極的な集客施策により定期購入会員数の増加を図るほか、「Oiチカgourmet」や「KitOisix」の拡充などを通じ、購入単価の向上にも取り組んでまいります。

また、その他事業においては「オイフル」を中心にプラットフォーム事業の拡大に取り組むとともに、店舗事業においては、アトレ吉祥寺店を中心に、独自性・競争力のある業態確立に取り組んでまいります。

以上により、次期（平成27年3月期）の業績は、売上高18,300百万円（前期比15.0%増）、営業利益750百万円（前期比1.3%増）、経常利益775百万円（前期比0.0%増）、当期純利益465百万円（前期比6.4%増）を見込んでおります。なお、第1四半期は販促費を投下し、新規顧客の獲得に注力するため、赤字を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は4,429,577千円となり、前事業年度末残高3,687,779千円と比較して741,798千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が419,769千円、売掛金が183,013千円、商品及び製品が64,692千円、未収入金が59,495千円増加したことによるものです。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,260,816千円となり、前事業年度末残高1,024,598千円と比較して236,217千円増加いたしました。この主な要因は、吉祥寺店の新設等による建物の増加85,985千円、株式会社ディーンアンドデラーカジャパンへの出資による投資有価証券の増加144,000千円、その他ソフトウェアの増加27,770千円、敷金保証金の増加25,499千円とともに、建設仮勘定の減少7,710千円、のれんの減少24,472千円、関係会社株式評価損の計上による関係会社株式の減少23,870千円によるものです。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は2,224,424千円となり、前事業年度末残高1,787,697千円と比較して436,726千円増加いたしました。この主な要因は、買掛金が183,291千円、未払金が136,515千円、未払法人税等が119,055千円、未払消費税が27,371千円増加するとともに、未払費用が9,375千円、預り金が16,228千円、ポイント引当金が9,068千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は92,714千円であり、前事業年度末残高86,444千円と比較して6,270千円増加いたしました。この主な要因は、資産除去債務が14,218千円増加したこと、及び長期前受収益が7,060千円減少したことによるものです。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は3,373,255千円であり、前事業年度末残高2,838,235千円と比較して535,019千円増加いたしました。この主な要因は、増資により資本金が49,137千円、資本準備金が49,002千円増加したこと、及び当期純利益を436,879千円計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による712,156千円の増加、投資活動による388,447千円の減少、財務活動による95,715千円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額345千円の発生等により、現金及び現金同等物（以下「資金」）は419,769千円増加し、期末残高は2,378,906千円（前期比21.4%増）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動の結果得られた資金は、712,156千円（前期比22.4%増）となりました。

これは主に、税引前当期純利益725,972千円、減価償却費131,057千円、のれん償却額24,472千円、関係会社株式評価損23,870千円、仕入債務の増加額183,291千円、未払金の増加額123,201千円、未払消費税の増加額27,371千円などによる収入及び非現金支出費用・損失と、売上債権の増加額183,013千円、未収入金の増加額59,495千円、たな卸資産の増加額75,640千円、法人税等の支払額183,983千円などの支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動の結果使用した資金は、388,447千円（前期比17.0%減）となりました。

これは主に、吉祥寺店への投資等に伴う有形固定資産の取得による支出142,274千円、無形固定資産の取得による支出77,030千円、投資有価証券の取得による支出144,000千円、敷金及び保証金の差入による支出42,600千円、敷金及び保証金の回収による収入17,101千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動の結果得られた資金は、95,715千円（前期比90.0%減）となりました。

これは主に、増資に伴う株式の発行による収入97,144千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	45.0	60.2	59.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	403.2	261.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.7	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6,401.5	8,586.5	15,286.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、創業来、財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるため、配当可能利益を全額内部留保とし、配当を実施していません。株主に対する利益還元については経営の最重要課題の一つとして位置付けており、当面は内部留保の充実に注力する方針ですが、事業規模や収益が安定成長段階に入ったと判断された時点で、経営成績・財政状態を勘案しながら、配当による株主への利益還元に努める所存であります。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成25年6月27日提出)における記載から、速やかに伝達すべき新たなリスクが顕在化していないため記載を省略しております。

なお、当該有価証券報告書は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ) <http://www.oisix.co.jp/Portals/0/ir/yuho.html>

(金融庁ホームページ E D I N E T) <http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と、関連会社である株式会社ごちまるにより構成されております。なお、平成23年11月に株式取得により完全子会社化した株式会社ウェルネスについては、平成24年4月1日付で当社に吸収合併したため、子会社はありません。

当社は、PCやモバイル（スマートフォンを含む携帯電話）からインターネットを通じてお客様より注文を受け、食品（青果物・加工食品）のほか生花・雑貨などを宅配するEC（Electric Commerce）事業を主力としております。また、当社がこれまで培ってきた食品ECビジネスにおけるアセットやノウハウを、物流業務の受託等の形式でプラットフォーム的に他社に提供することで収益を確保するプラットフォーム事業や、実店舗を3店舗（中型店1店舗、小型店2店舗）運営し、来店したお客様向けに販売する店舗事業等からなるその他事業も行ってまいります。

一般に、消費者向けに食品の宅配を行うサービス、特に農薬・化学肥料や各種の食品添加物の使用に配慮した安全性の高い食品の宅配を行うサービスとしては、生活協同組合による共同購入・個別宅配や、いわゆる市民運動を母体とする各社によるカタログ等を通じた通信販売などがあります。

そうした中、当社においては「消費者からの視点」を最も重視し、「より多くの人が、豊かな食生活を簡単に送れるようなサービスの提供を行う」ことを自らの企業理念・存在価値としております。この中で「豊かな食生活」を「安全なものを安心して食べ、美味しさに感動し、それを家族や友達と楽しく共有でき、結果健康なからだになる食生活のこと」と定義し、お届けする商品の安全性はもとより、その食味やサービスとしての利便性にも配慮した事業運営を行っております。

当社は、実質的な創業年である平成12年よりインターネットを経由した自社運営のWebサイトでの販売を行っており、実店舗での商品購入に比較して地理的な制約や営業時間等の制約がなく、多種多様な商品から購入商品を選ぶことができ、かつ指定された日時に自宅までお届けするといったECの特長を活かしたサービスを展開しております。このためEC事業においては、食品の安全性に対する意識が高いことはもとより、在宅時間が相対的に短い都市部在住の働く女性や、小さな子供を持つ家庭の主婦が中心のお客様となっております。

当社の関連会社である株式会社ごちまるについては、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）と当社が平成22年6月に締結した合弁契約に基づいて設立された会社であり、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）の持分比率が60%であるため同社の子会社に該当します。

株式会社ごちまるは、株式会社リクルート（現 株式会社リクルートホールディングス）の持つ豊富な顧客データベースを基盤に、当社と同様にインターネットを通じてお客様より注文を受け、食品などを宅配するEC事業を行っており、販売する商品を当社から仕入れているほか、梱包出荷業務やお客様対応（カスタマーサービス）業務についても、当社が同社より受託しております。

### (1) 取り扱い商品について

当社が取り扱う商品は、野菜・果物からなる「青果物」と、冷凍・冷蔵・チルド品、日配品、加工食品、飲料、酒類及び非食品を含む日用品等からなる「加工品等」であり、当社ではそれらの商品をEC事業のほか乳販店・実店舗などを通じて販売しております。

区分	品目	主な内容
青果物	野菜・果物	葉菜・果菜（トマト等）・根菜（ジャガイモ等）・豆類・きのこ類・柑橘類（みかん等）
加工品等	冷凍・冷蔵・チルド品	冷凍・冷蔵・チルド保存を必要とする肉・魚及びその他お菓子を含む加工食品
	日配品	米・パン・めん類・牛乳・卵・納豆
	加工食品	常温保存の加工食品・調味料
	飲料	ジュース・お茶・ミネラルウォーター
	酒類	日本酒・ビール・ワイン・焼酎
	日用品等	花・本・雑誌・洗剤等の日用品

当社の取り扱い商品における最重要課題は、提供する商品の安全性確保であり、当社では、次のような基準を定めて運営しております。



〔青果物〕

青果物については、農林水産省「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に適合した「特別栽培農産物」（注）1及びこれに準じたもののみを取り扱うものとし、加えて栽培管理記録の徹底、産地視察、残留農薬の検査等により、更なる安全性確保に努めております。

〔加工品等〕

加工品等については、当社が委嘱した食品・料理専門家及び消費者によって構成される「食質監査委員会」（注）2による監査が行われ、原則としてその承認を受けたもののみを商品として取り扱っております。

（注）1. 「特別栽培農産物」とは、農林水産省「特別栽培農産物に係る表示ガイドライン」に規定された「生産の原則」に基づき、次の要件を満たした栽培方法により生産された農産物を言います。

- ① 当該農産物の生産過程等における化学合成農薬の使用回数が、当該農産物の栽培地が属する地域の同作期において当該農産物について慣行的に行われている使用回数（土壌消毒剤、除草剤等の使用回数を含む。）の5割以下であること。
- ② 当該農産物の生産過程において使用される化学肥料の窒素分量が、当該農産物の栽培地が属する地域の同作期において当該農産物について慣行的に使用される化学肥料の窒素分量の5割以下であること。

2. 食質監査委員会は、毎月一回定期的で開催される、食品及び料理の専門家3名と当社のお客様である消費者委員（主婦）3名の計6名から構成された当社内の監査機関です。当委員会は、当社の制定した安全基準をもとに、取り扱い予定の加工品等に化学合成物（合成保存料・合成着色料）が使用されていないこと等を監査しております。

また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所事故による食品の放射能汚染問題発生を受け、同年3月18日にはいち早く取り扱い商品の放射性物質に関する自主検査を開始いたしました。

その後順次、基準値の見直しや検査機器の導入、検査体制の拡充を図り、現在では、ゲルマニウム半導体検出器を用いた検査を実施するほか、外部機関にも定期的に検査を委託し、精度及び網羅性ともに高い放射性物質検査を実施しております。

(2) 販売経路（事業区分）について

当社の商品売上はその大半がEC事業によるものであり、当社が直接運営するECサイトである「O i s i x（おいしくす）」を通じて販売しております。

このほか、その他事業中のプラットフォーム事業として、関連会社である株式会社ごちまるや「三越伊勢丹エムアイデリ」を運営する株式会社三越伊勢丹フードサービス向けに、フルフィルメントサービス（物流業務や在庫管理業務の受託等）を提供し、手数料収入を得るほか、当社取り扱い商品の卸売を行っております。また、店舗事業として中小型の実店舗（3店舗）を運営し、来店したお客様に直接商品を販売しております。

〔EC事業—食品販売サイト「O i s i x（おいしくす）」〕

当サイトは、インターネットを通じて、有機、特別栽培農産物及びこれに準じた野菜や果物を含む青果物、並びに非遺伝子組み換え原料の飼料によって育てられた畜産物、合成保存料・合成着色料不使用の日配品、冷凍・冷蔵・チルド品、加工食品等を含む加工品等を販売するサイトであります。

当社は、生産農家及び食品メーカー等から商品を仕入れており、特に農産物については、原則として青果市場を経由せずに生産地から直接仕入れております。このため商品の最新情報（新着商品・お勧め商品・価格等）はもとより、生産農家のプロフィールなどの紹介が可能となっております。また、取り扱い食材を用いた料理のレシピ、ご利用くださったお客様の声等、お客様が商品を選ぶにあたって有用な情報を提供するとともに、お客様向けのメールマガジンを定期的に発行し、最新の情報を提供しております。

お客様が購入する商品を選択する点に関しては、カタログ等を通じた販売を行う同業各社のサービスが、あらかじめ定められたセット品の購入を原則としているのに対して、当サイトでは掲載された商品の中から好きなものを自由に選択することができることとしております。

商品の配送に関しては、自社にて運営する物流センターに商品の大半を集約し、同センターから宅配便を利用して一部の離島等を除く全国各地に配送しており、同業各社が配達日時を原則として地域毎に特定の曜日・時間帯に限定しているのに対して、当サイトではお届けする曜日・時間帯を幅広く指定することが可能となっております。このほか、一部の完熟品等の鮮度を要求される商品については、産地よりお客様の指定する場所に直接配送、いわゆる産地直送を行っております。

当サイトは、食品の安全性に対する意識が高いことはもとより、在宅時間が相対的に短い都市部在住の働く女性や、小さな子供を持つ家庭の主婦層からの関心が高いことが特徴となっております。

当サイトの主たるサービスである定期宅配サービス「おいしくすくらぶ」の会員数は平成22年3月末で40,665人、平成23年3月末で48,803人、平成24年3月末で75,829人、平成25年3月末で73,865人、平成26年3月末で82,081人となっております。

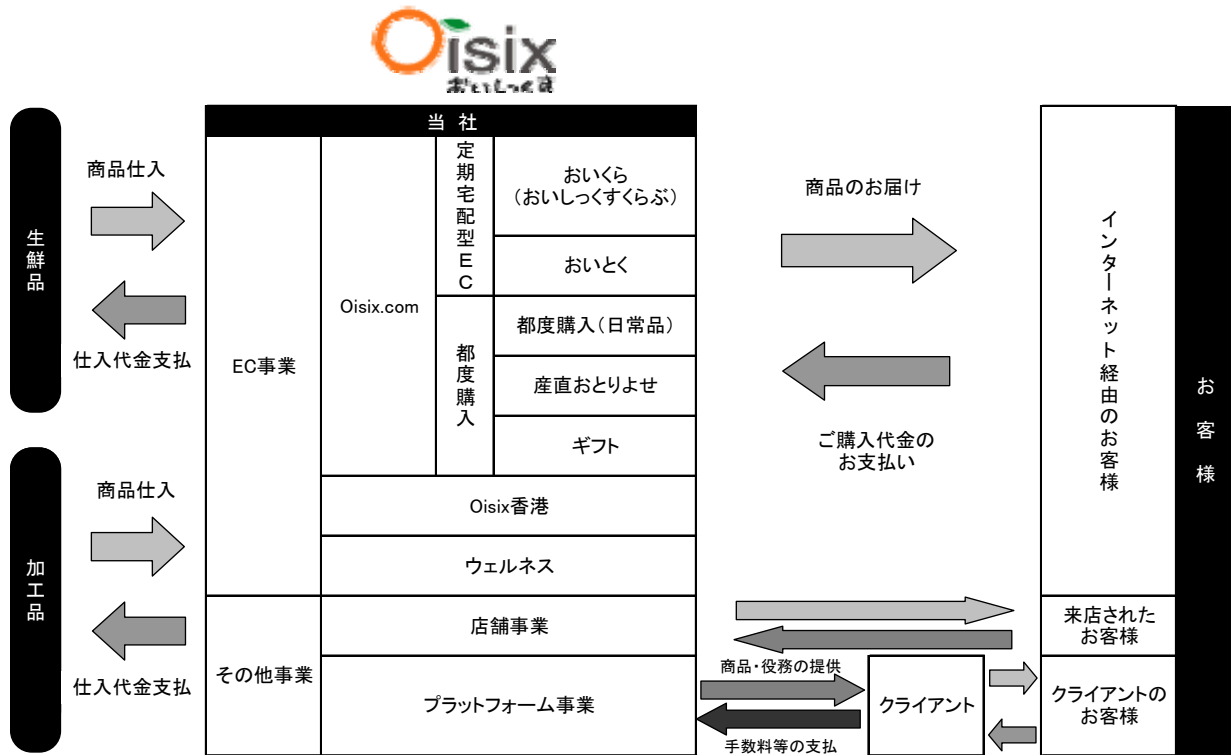
[その他事業]

プラットフォーム事業においては、クライアント（物流業務・在庫管理業務等の受託先）によって契約内容が異なりますが、概ね取り扱い数量・金額等の実績に応じ手数料を収受するほか、EC事業の取り扱い商品と同じ商品を卸売のかたちでクライアントに供給することにより売上を計上しております。

実店舗（中型1店舗、小型2店舗）は、いずれも東京都内の百貨店・ショッピングセンターにテナントとして出店しております。実店舗で販売されている商品は、基本的にEC事業と同一の物流センターから供給されており、各実店舗単位での独自の商品調達は行っておらず、取り扱い商品の安全基準についてもEC事業と同様の基準に拠っておりますが、持ち帰りあるいはその場で食べられる惣菜やオーダーメイドサラダなど、EC事業では取り扱っていない店舗事業独自の商品・製品も販売しております。また、店舗事業としては、当社が直接運営する店舗以外にも、既存の食品スーパーの青果物売り場の中に、当社の商品の特設コーナーを設置する「Shop In Shop」も展開しております。

以上の事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは「より多くの一般のご家庭が、豊かな食生活を簡単に実現できるようなサービスの提供を行うこと」を企業理念とし、生産者の論理ではなく、お客様の視点に立ち、良いものをできるだけ便利な形でお届けすることを基本方針に事業を展開しております。

このような企業理念・基本方針に基づき、豊かな食生活を実現し当社グループの社会的価値を高めるとともに、顧客基盤の拡大・収益性の向上を通じ、企業価値・株主価値の増大を図ってまいります。

#### （2）目標とする経営指標

当社グループが重視している経営指標は売上高、営業利益及び経常利益とそれぞれの成長率であります。また、収益性に関する指標として売上高営業利益率及び経常利益率、顧客基盤の拡大に関する指標としてEC事業における定期購入顧客数等を重視しております。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略としましては、食品小売市場の中でも高い成長が見込まれる高付加価値食品・食材の市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位を確立することにあります。

このために、外部大型ウェブサイトとの提携や積極的なプロモーション（販売促進）の実施による更なる新規顧客の開拓とともに、お客様に商品そのものの付加価値や利便性の高さを実感していただけるようなサービスの強化を図ってまいります。

併せて、これまで当社がこれまで培った食品ECビジネスにおけるアセットやノウハウを、他社に提供するプラットフォーム事業の育成に取り組むとともに、お客様にとってより利便性の高いサービスとするための自社便による配送の導入・拡大や、実店舗網の本格展開による販売経路の拡大などについても鋭意検討してまいります。

#### （4）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は以下のとおりです。

##### ① 更なる成長に向けた競争優位の確立

当社の主力事業であるEC事業を取り巻く環境としては、既存流通大手などによるネット・スーパーの本格展開や安全性に配慮した食品への取り組み強化など、潜在的な市場規模が拡大する一方で競合も激化する傾向にあります。

このような中、当社としては創業来の主力事業であるEC事業の競争優位確立を最優先課題とし、「サービス価値の向上」や「リーズナブルな価格の実現」等の施策を着実かつスピーディーに実行してまいります。

##### （サービス価値の向上）

サービス価値の向上の施策としては、当社の強みである野菜・果物等の青果物の美味しさや鮮度の更なる向上に向けた商品調達力の強化に努めるほか、調理に要する時間短縮や料理スキルのレベルに合わせた利便性の高い商品の開発にも取り組んでまいります。

また、よりわかりやすくお買い物していただくためのWebページ・システムの改善や、より楽しくお買い物していただくためのコンテンツの充実にも積極的に取り組んでまいります。

##### （リーズナブルな価格の実現）

単なる低価格競争に陥ることなく、当社が提供する商品をより納得いく価格でご購入いただくために、商品の企画、調達、仕分け、梱包から配送に至るまでの全ての過程について徹底した効率化を図り、十分な利益率を確保した上で、これまででないリーズナブルな販売価格の実現を目指してまいります。

##### （プラットフォーム事業の育成）

当社がこれまで食品EC事業を展開してきた過程で培ってきた、食品に特化した三温度帯物流（冷凍・冷蔵・常温での物流）や商品調達、品質管理等に関するアセットやノウハウを、他社に提供する事業を育成することにより、スケールメリットを確保するとともに収益性の改善にも取り組んでまいります。

② 販売チャネルの拡充

当社は創業来、自社運営サイトでの販売を主力としております。一方で、スマートフォンの急速な普及などインターネットへの接続環境は大きく変化しており、当社もこの変化に柔軟に対応する必要があるほか、更なる顧客基盤拡充のために、豊富な顧客データベースを有する他社運営サイトとの提携・交流を積極的に図っていく必要があるものと考えております。

③ 商品調達と品質管理

お客様のより豊かな食生活の実現という理念に合わせ、より充実した品揃えのための産地・商品の開発に努めるほか、「発注→入荷→保管→出荷→輸送→消費」の各プロセスにおいて取り扱い商材の安全性はもとより、鮮度・品質の保持・向上を図るための活動を徹底して行い、品質・サービスの向上を目指します。

特に原子力発電所事故を契機とした食品の安心・安全に関するお客様の関心の高さは継続しており、これに対応した商品調達や、放射性物質に関する検査体制の拡充は引き続き重要課題であることから、農業・漁業を中心とした被災地の食品関連業界の復興支援と併せ、積極的な取り組みを行ってまいります。

④ 組織体制の整備

当社が今後も高成長を維持し、継続的に企業価値を高めていくためには、事業の規模や質に合わせた優秀な人材の確保、組織体制の整備及び従業員のモチベーションの維持・向上に努めていく必要があるとともに、リスク管理の徹底、内部管理・内部統制体制の整備など、コーポレート・ガバナンスの強化が重要課題であると認識しております。更に、当社事業を取り巻く法規制面の環境変化に対応したコンプライアンス体制の一層の強化にも積極的に取り組んでまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,959,136	2,378,906
売掛金	1,323,495	1,506,509
商品及び製品	188,807	253,500
仕掛品	-	5,088
原材料及び貯蔵品	3,888	9,747
前渡金	7,977	17,250
前払費用	31,103	37,664
繰延税金資産	59,398	69,185
未収入金	161,658	221,153
その他	1,949	1,599
貸倒引当金	△49,636	△71,028
流動資産合計	3,687,779	4,429,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	226,229	331,742
減価償却累計額	△25,688	△45,216
建物(純額)	200,540	286,526
機械及び装置	284,607	316,343
減価償却累計額	△13,696	△40,482
機械及び装置(純額)	270,910	275,861
車両運搬具	395	395
減価償却累計額	△395	△395
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	115,932	133,032
減価償却累計額	△54,614	△73,939
工具、器具及び備品(純額)	61,317	59,093
リース資産	8,556	8,556
減価償却累計額	△4,527	△5,868
リース資産(純額)	4,028	2,687
建設仮勘定	7,710	-
有形固定資産合計	544,506	624,168
無形固定資産		
のれん	91,773	67,300
商標権	257	227
ソフトウェア	187,138	214,909
ソフトウェア仮勘定	39,277	42,593
無形固定資産合計	318,446	325,030
投資その他の資産		
投資有価証券	86	144,086
関係会社株式	23,871	0
従業員に対する長期貸付金	759	390
繰延税金資産	5,408	10,121
敷金及び保証金	131,519	157,018
投資その他の資産合計	161,644	311,617
固定資産合計	1,024,598	1,260,816
資産合計	4,712,378	5,690,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	885,029	1,068,320
リース債務	1,429	887
未払金	517,913	654,428
未払費用	99,876	90,501
未払法人税等	87,897	206,953
未払消費税等	15,338	42,709
前受金	23,652	23,455
預り金	28,993	12,765
前受収益	16,682	20,156
ポイント引当金	110,884	101,816
その他	-	2,430
流動負債合計	1,787,697	2,224,424
固定負債		
リース債務	2,863	1,975
長期前受収益	37,390	30,330
資産除去債務	46,190	60,408
固定負債合計	86,444	92,714
負債合計	1,874,142	2,317,139
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	808,260	857,397
資本剰余金		
資本準備金	563,160	612,162
資本剰余金合計	563,160	612,162
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,466,815	1,903,695
利益剰余金合計	1,466,815	1,903,695
株主資本合計	2,838,235	3,373,255
純資産合計	2,838,235	3,373,255
負債純資産合計	4,712,378	5,690,394

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	14,575,971	15,909,475
売上原価		
商品期首たな卸高	136,227	188,807
当期商品仕入高	7,633,460	7,910,974
当期製品製造原価	-	451,863
合計	7,769,687	8,551,646
商品期末たな卸高	188,807	239,239
製品期末たな卸高	-	14,261
売上原価	7,580,879	8,298,145
売上総利益	6,995,092	7,611,329
販売費及び一般管理費	6,261,582	6,870,826
営業利益	733,509	740,503
営業外収益		
受取利息	204	415
受取補償金	9,510	17,923
助成金収入	3,361	-
資材リサイクル収入	2,591	4,188
その他	10,343	13,530
営業外収益合計	26,011	36,057
営業外費用		
支払利息	69	46
株式公開費用	15,911	-
株式交付費	9,857	995
その他	79	163
営業外費用合計	25,917	1,206
経常利益	733,603	775,354
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	42,670	-
関係会社株式評価損	104,938	23,870
災害による損失	-	21,352
減損損失	-	4,158
その他	7,500	-
特別損失合計	155,108	49,382
税引前当期純利益	578,495	725,972
法人税、住民税及び事業税	224,143	303,592
法人税等調整額	15,288	△14,499
法人税等合計	239,431	289,092
当期純利益	339,063	436,879

オイシックス株式会社（3182）平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	324,300	79,200	79,200	1,127,752	1,127,752	1,531,252	1,531,252
当期変動額							
新株の発行	483,960	483,960	483,960			967,920	967,920
当期純利益				339,063	339,063	339,063	339,063
当期変動額合計	483,960	483,960	483,960	339,063	339,063	1,306,983	1,306,983
当期末残高	808,260	563,160	563,160	1,466,815	1,466,815	2,838,235	2,838,235

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	808,260	563,160	563,160	1,466,815	1,466,815	2,838,235	2,838,235
当期変動額							
新株の発行	49,137	49,002	49,002			98,140	98,140
当期純利益				436,879	436,879	436,879	436,879
当期変動額合計	49,137	49,002	49,002	436,879	436,879	535,019	535,019
当期末残高	857,397	612,162	612,162	1,903,695	1,903,695	3,373,255	3,373,255



(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	578,495	725,972
減価償却費	104,149	131,057
減損損失	-	4,158
のれん償却額	24,472	24,472
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	42,670	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12,465	21,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,000	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△10,919	△9,068
受取利息及び受取配当金	△204	△415
支払利息	69	46
株式交付費	9,857	995
関係会社株式評価損	104,938	23,870
売上債権の増減額 (△は増加)	24,044	△183,013
未収入金の増減額 (△は増加)	72,111	△59,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△52,802	△75,640
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,515	183,291
未払金の増減額 (△は減少)	85,879	123,201
未払費用の増減額 (△は減少)	4,886	△9,375
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,324	27,371
前受金の増減額 (△は減少)	8,397	△197
前受収益の増減額 (△は減少)	-	3,473
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△16,506	△7,060
その他	△16,377	△29,189
小計	940,886	895,850
利息及び配当金の受取額	171	336
利息の支払額	△69	△46
法人税等の支払額	△359,129	△183,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,859	712,156
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△321,207	△142,274
無形固定資産の取得による支出	△112,366	△77,030
投資有価証券の取得による支出	-	△144,000
貸付金の回収による収入	364	357
敷金及び保証金の差入による支出	△41,407	△42,600
敷金及び保証金の回収による収入	6,665	17,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△467,950	△388,447
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,806	△1,429
株式の発行による収入	958,062	97,144
財務活動によるキャッシュ・フロー	956,255	95,715
現金及び現金同等物に係る換算差額	400	345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,070,565	419,769
現金及び現金同等物の期首残高	828,708	1,959,136
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,862	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,959,136	2,378,906

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～21年

機械及び装置 2～12年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) ポイント引当金

販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「資材リサイクル収入」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた12,934千円は、「資材リサイクル収入」2,591千円、「その他」10,343千円として組み替えております。

(持分法損益等)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額 (千円)	23,871		0	
持分法を適用した場合の投資の金額 (千円)	23,871		△25,737	
持分法を適用した場合の投資損失の金額 (千円)	35,579		49,609	

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社の事業は消費者向けに主に食品の宅配を行うEC事業とその他事業から構成されておりますが、EC事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、EC事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

その他事業の実店舗において、収益性の低下に伴い、固定資産の減損損失を4,158千円計上しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年4月1日付で完全子会社であった株式会社ウェルネスを吸収合併したことに伴い、EC事業において、のれんが116,245千円発生しております。これにより、のれんの当期償却額は24,472千円、当期末残高は91,773千円となっております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

平成24年4月1日付で完全子会社であった株式会社ウェルネスを吸収合併したことに伴い、EC事業において、のれんが116,245千円発生しております。これにより、のれんの当期償却額は24,472千円、当期末残高は67,300千円となっております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	519.04円	586.71円
1株当たり当期純利益金額	72.09円	78.27円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.40円	68.20円

(注) 1. 当社は、平成24年10月25日開催の取締役会決議により、平成24年11月12日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり純資産額及び、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	2,838,235	3,373,255
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	2,838,235	3,373,255
普通株式の発行済株式数 (株)	5,468,200	5,749,400
普通株式の自己株式数 (株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	5,468,200	5,749,400

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額 (千円)	339,063	436,879
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	339,063	436,879
期中平均株式数 (株)	4,703,255	5,581,917
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	45,376	823,703
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。